

目指す姿

子どもも教職員も笑顔あふれる学校

「笑顔あふれる学校」とは

- 教職員にとっては、①授業改善をはじめとした教育活動に専念できる、②子ども一人ひとりと向き合う時間が確保され、子どもや保護者、地域の関係者や同僚との信頼関係を構築できる、③誇りややりがいをもち、健康でいきいきと働くことができる学校。
- 子どもにとっては、①授業が分かりやすく、学ぶことに意欲がわく、②先生や仲間と学び、語り合うことが楽しい、③仲間とともに、夢に挑戦し、やり遂げた充実感が味わえる、④親身になって相談にのってもらえる先生、仲間がいる学校。

学校における働き方改革では、これらが実現できるよう各種の取組を推進します。

現 状

目 標

- ・月45時間以内（年間360時間以内）
- ・月80時間を超える教員を0
- ・年次有給休暇 年14日以上

- （R3実績）
- ・月45時間超39%
 - ・月80時間超7.6%
 - ・年 11.5日取得

成果と課題

- ▼専科教員の拡充による教科担任制の推進、教員業務支援員の配置は働き方改革に資する取組となっている（市町連携会議より）。
- ▼校務等におけるICTの活用で教職員の負担軽減は一定進むも、超過勤務時間は高止まりの状況にあり、取組は道半ばである。
- ▼学校間で超過勤務時間に差が見られる。保護者連絡や授業準備等にICTを活用することでさらなる業務負担軽減を図ることが求められる。

アンケート調査から見えてきた現状

- ◆職種別では教頭の長時間労働の割合が非常に高かった。年齢層では20代が他の層と比較し長時間労働の割合が高かった。（図1）
- ◆超過勤務の出身は、教頭等で「校務分掌業務（多岐にわたる校務運営業務）」や「会議・打合せ」、教諭等で「授業準備」、「校務分掌業務」などの割合が高かった。また、中学校・高等学校では、「部活動指導」の割合が高かった。（図2）
- ◆超過勤務の理由としては、「業務量が多く、現状の人員では長時間勤務をせざるを得ない(57.9%)」、「事務的な仕事が多い(46.8%)」と回答した割合が高かった。（図3）
- ◆80時間超の長時間労働となるほど、「働きやすさ」、「やりがい」を感じにくくなる傾向が見られた。（図4,6）
- ◆教職員が考える働きやすい職場とは、「困ったときはお互いに助け合える（64.8%）」と回答した割合が最も高かった。（図5）
- ◆やりがいの要因となるのは、「児童・生徒、保護者や関係者からの評価や信頼（61.9%）」が最も高かった。（図7）
- ◆現計画において効果のあった取組として「学校閉庁日等の実施（50.2%）」、「教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の配置（36.4%）」と回答した割合が高かった。（図8）
- ◆コロナ禍における様々な対応で、負担を感じる教職員の割合が高かった（63.9%）。（図9）

計画期間

令和5年度～令和7年度（3年間）

目 標

- 【目標1】 超過勤務 月80時間を超える教員を0人にします
超過勤務 月45時間以内（年間360時間以内）を目指します
- 【目標2】 年次有給休暇の取得を促進し休みやすい職場づくりを目指します
（年次有給休暇取得 年14日以上）
- 【目標3】 「やりがいを感じる」、「職場は働きやすい」と回答する教職員の割合を増やします

取組の柱

柱1. 指導・運営体制の充実

学校業務のさらなる見直しと効率化

- ▶ 教頭等の業務の見直しと平準化の促進（新規）
- ▶ 小学校専科指導に必要な教員の配置（継続）
- ▶ 教科担任制の効果的な運用事例の収集と情報発信（新規）
- ▶ 授業準備や分掌業務等におけるICT化の促進（新規）
- ▶ 調査文書や会議等に関するさらなる見直し（継続）
- ▶ 会議や研修等におけるWeb会議の推進（継続） 等

柱2. 部活動における教員の負担軽減

- ▶ 部活動指導員の配置促進（継続）
- ▶ 中学校部活動の地域移行に向けた取組推進（新規）等

柱3. 多様な人材の活用

- ▶ 教員業務支援員の配置（継続）
- ▶ 教員業務支援員の一層効果的な活用事例の収集と情報発信（新規）
- ▶ SC・SSWの配置（継続）等

柱4. 家庭や地域の力を活かす取組

- ▶ コミュニティー・スクールの推進（継続）
- ▶ 地域学校協働活動推進員の配置の促進（継続） 等

柱5. 笑顔あふれる働きやすい職場環境づくり

- ▶ 教師人材の掘り起こしに関する取組（新規）
- ▶ 「学校閉庁日」の実施（継続）
- ▶ システムの活用による在校等時間の適切な管理（継続）
- ▶ 学校における働き方改革研修会・市町連携会議の実施（継続）等

推進体制

数値目標や取組項目、教職員アンケートを通じ、PDCAサイクルにより状況把握や見直しを行いながら取組を推進します。

取組の公表

取組実績等について、年1回公表するとともに、働き方改革の取組について情報発信に努めます。

学校における働き方改革に係る教職員アンケートのポイント

補足資料

【調査の目的】

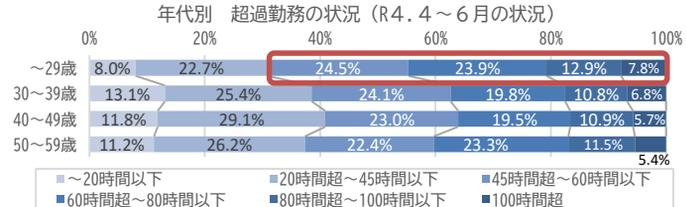
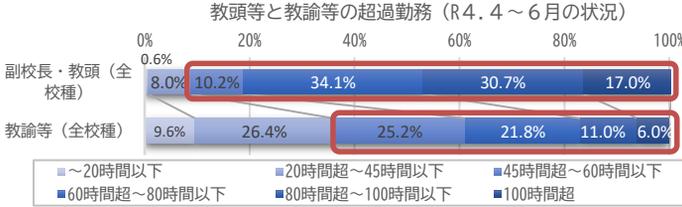
- 「働き方」に対する考え方や、超過勤務の内容、職場の働きやすさ等について、広くアンケート形式で尋ね、教職員の意識や学校現場における実態を把握し、次期「学校における働き方改革取組計画」、次年度以降の事業等に反映する。また、現在も続くコロナ禍が、教職員の働き方改革にどのような影響を与えたのかについても併せて把握する。

【概要】

- 対象者 県内の全県費負担教職員
- 有効回答者数 5,023人 (41%) ※会計年度職員・非常勤講師除く
(内訳) 小学校 2,361人 中学校 1,213人
高等学校 1,237人 特別支援学校 212人
※義務教育学校は小・中を含む
- 調査方法 しがネット受付サービス上のアンケート回答フォームにより回答)
- 調査時期 令和4年9月20日(火)～10月21日(金)

(図1) 誰が超過勤務となっているのか

○職種別で長時間労働の割合が高いのは、教頭等。年代別では、20代が長時間労働の割合が高かった。



(図2) 超過勤務の中身は何か

○教頭等は、「校務分掌業務(多岐にわたる校務運営業務)」や「会議・打合せ」の割合が高かった。

職種	校種	1	2	3	4	5	
副校長・教頭	小学校	校務分掌業務	学校の会議や打合せ(資料等の事前準備、事後処理)	保護者対応	新型コロナウイルス感染症への対応	生徒指導(時間外での家庭訪問、指導を含む)	
		84.1%	55.7%	42.0%	35.2%	23.9%	
	中学校	校務分掌業務	学校の会議や打合せ(資料等の事前準備、事後処理)	保護者対応	生徒指導(時間外での家庭訪問、指導を含む)	新型コロナウイルス感染症への対応	保護者対応
		74.4%	60.5%	29.1%	27.9%	25.6%	
高等学校	学校の会議や打合せ(資料等の事前準備、事後処理)	校務分掌業務	その他	新型コロナウイルス感染症への対応	保護者対応		
	55.8%	42.3%	36.5%	26.9%	21.2%		
特別支援学校	学校の会議や打合せ(資料等の事前準備、事後処理)	校務分掌業務	その他	新型コロナウイルス感染症への対応	保護者対応		
90.9%	54.5%	27.3%	18.2%	9.1%			

○教諭等は、「授業準備」や「校務分掌業務」の割合が高かった。中学校・高等学校の教諭等では、「部活動指導」の割合が高かった。

職種	校種	1	2	3	4	5
主幹教諭・教諭・講師・臨時講師	小学校	授業準備	校務分掌業務	学年・学級経営	学校の会議や打合せ(資料等の事前準備、事後処理)	成績処理
		68.5%	47.5%	37.1%	34.1%	31.2%
	中学校	部活動指導	授業準備	生徒指導(時間外での家庭訪問、指導を含む)	校務分掌業務	保護者対応
		63.9%	46.5%	40.6%	37.7%	25.6%
高等学校	授業準備	部活動指導	校務分掌業務	学校の会議や打合せ(資料等の事前準備、事後処理)	成績処理	
	69.3%	66.7%	46.0%	20.2%	16.6%	
特別支援学校	校務分掌業務	授業準備	学校の会議や打合せ(資料等の事前準備、事後処理)	学年・学級経営	成績処理/保護者対応	
65.6%	64.4%	48.5%	18.4%	13.5%		

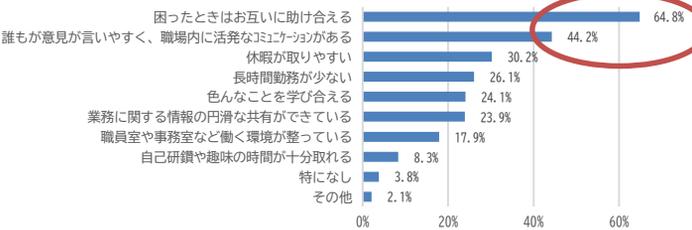
(図3) なぜ超過勤務となるのか

○業務量や事務仕事の多さが上位。業務のさらなる見直しや効率化が求められる。

- 業務量が多く、現状の人員では長時間勤務をせざるを得ない 57.9%
- 提出物の確認、集計、印刷、書類の整理など事務的な仕事が多い 46.8%
- 予測できない突発的な仕事が多い 46.3%

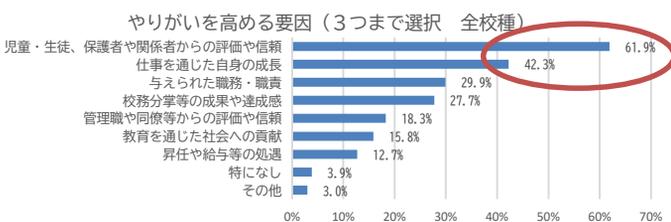
(図5) 働きやすい職場とは？

○「互恵的な関係」、「心理的安全性」のある職場が上位。教職員の働きやすさを高める取組に、不可欠な視点といえる。



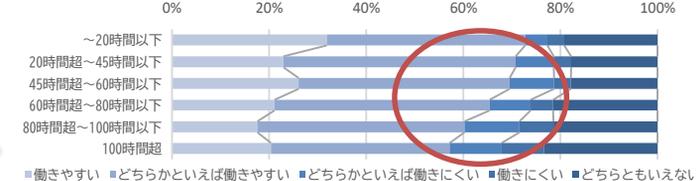
(図7) 何によってやりがいは高まるのか

○「児童・生徒、保護者や関係者からの評価や信頼」、「自己の成長」がトップ。



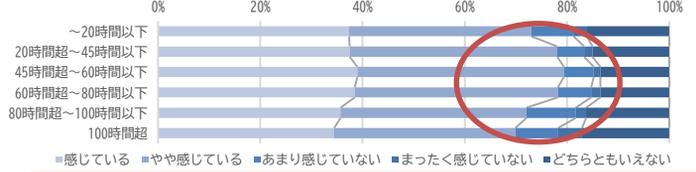
(図4) 職場の働きやすさは？

○長時間労働となるほど、「働きやすさ」を感じにくい傾向がある。



(図6) 仕事のやりがいを感じているか

○80時間超の長時間労働となるほど、「やりがい」を感じにくい傾向がある。



(図8) 効果のあった取組とは

○学校閉庁日の実施や教員業務支援員(スクール・サポートスタッフ)の配置が効果を実感する取組の上位となった。

○学校閉庁日(休校)日等の実施	50.2%
○教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)の配置	36.4%
○学校における行事・会議・研修等の精選	30.4%

(図9) コロナ禍での負担感

○多くの教職員が負担を感じている。

